

在スロバキア日本国大使館

政治・経済月報（2013年7月）

目次

内政

- ◆大統領選挙候補予定者の支持率調査 2
- ◆大統領による検事総長の任命 2
- ◆フィツォ首相の新聞インタビュー 3
- ◆フィツォ首相、付加価値税率20%の維持を表明 5

外交

- ◆ライチャーク外相の独紙寄稿 5
- ◆フィツォ首相他のハンガリー公式訪問 7
- ◆ライチャーク外相のモルドバ訪問 7
- ◆ライチャーク外相のグルジア訪問 8

社会

- ◆アフガニスタンの軍事基地内で、テロリスト銃撃によりスロバキア人兵士が死傷 8

経済

- ◆ロスアトム、ボフニツェ原発新プラント建設参入の条件を提示 9
- ◆外資系企業によるスロバキアからの資本流出 9
- ◆物価上昇ペース、大幅に減速 10
- ◆起亜スロバキア工場、生産能力拡大を計画 10
- ◆政府、スロバキア・テレコム株の売却を検討 10
- ◆食料品価格の低下 10
- ◆工業系企業の苦境 11
- ◆主要経済指標：2013年6月 11

内政

◆大統領選挙候補の支持率調査(17日付「スメ」)

16日、世論調査機関 MVK は、来年春の大統領選挙における立候補予定者(または立候補の可能性のある人物)の支持率調査を実施した。その結果、フィツォ首相の支持率が43.6%であったのに対し、他の野党候補はプロハーツカ氏が15.6%、フルシヨウスキー氏が15%、キスカ氏が11.8%、チャルノグルスキー氏が11.2%等となっており、フィツォ首相の一人勝ち状態となっている。ただし、これらの野党候補全員を合わせた支持率は50%を超えており、仮に第1回投票でいずれの候補も50%の得票を得られずに第2回投票が実施された場合、フィツォ首相の勝利は確実になくなる可能性もある。

◆大統領による検事総長の任命

17日、ガシュパロヴィチ大統領は、先月18日に国会において検事総長候補に選出されたヤロミール・チジュナル氏を正式に任命した。検事総長任命問題のこれまでの経緯は以下のとおり。

1. 検事総長候補ヨゼフ・チェンテーシュ氏に対する大統領の任命拒否

2011年6月、ラディチョヴァー前政権下のスロバキア国会にて、検事総長候補者としてヨゼフ・チェンテーシュ検事が選出された。しかし、当時野党であった「方向-社会民主主義」党(Smer-SD)に近いガシュパロヴィチ大統領は、同氏を正式に検事総長として任命するのを回避し続け、本年1月2日にチェンテーシュ氏の任命拒否を国会議長に通告、フィツォ首相も大統領の立場を支持した。

その後、憲法裁判所を舞台に、チェンテーシュ氏とガシュパロヴィチ大統領との間で、根拠不明確な任命拒否の正当性を巡る応酬が繰り広げられた。本年4月、国会は憲法裁判所の決定手続きに関する改正法を可決したが、その実質的目的は、大統領の任命拒否に対するチェンテーシュ氏の不服申し立てについて、憲法裁判所の第一審議会が最終決定を下すことを可能とするところにあった。第一審議会の3名の判事のうち2名は、第二審議会によって、党派的(与党寄り)傾向を理由に本件の審議から除外されていたが、この法改正により、この2名の判事が再び登用され、最終的な決定を下し得るものとされた。

2. 国会におけるチジュナル氏の検事総長候補選出と大統領による任命

6月5日、憲法裁判所は上記改正法の施行を差し止める決定を行った。フィツォ首相は、これ以上この問題を引き延ばすことは出来ないとして、チェンテーシュ氏に代わる新たな検事総長候補の選出手続きに入ることを宣言した。与党 Smer-SD の推す候補者として名が挙げたのは、フィツォ首相の学生時代からの友人であるヤロミール・チジュナル・ブラチスラバ県検察検事長であった。同氏は、当初このオファーの受諾に消極的であった由であるが、後に翻意し、候補となることを承諾した。これを受け、18日に国会において同氏の候補者選出の投票が行われ、Smer-SD の賛成多数により承認された。野党は、抗議の意を表明して投票を棄権した。

7月4日、憲法裁判所はマツェイコヴァー長官他2名の判事から構成される新たな審議会を設置し、チェンテーシュ氏の不服申し立てを審査する決定を下した。

7月18日、ガシュパロヴィチ大統領がチジュナル氏を検事総長に任命した。これにより、前任者の退任以来2年半に渡った検事総長空席期間が、ようやく終了することとなった。なお、大統領の決定は報道機関に対しても秘密にされ、公表されたのはようやく任命式の直前になってからであった。今回、最終的に検事総長の任命は行われたものの、チェンテーシュ氏の不服申し立てに関する憲法裁判所の最終判断はまだ出されておらず、その結果如何では、この問題が引き続きスロバキア内政における争点となる可能性も否定できない。

◆フィツォ首相の新聞インタビュー

25日付「プラウダ」紙は、フィツォ首相の単独インタビュー記事を掲載した。その概要は以下のとおり。

1. 検事総長任命を巡る混乱

- 検事総長の選出は、国会における多数派の承認を必要とするため、常に政治的テーマとなる。前与党が検事総長候補としてチェンテーシュ氏を選出した際、脅迫等の規則違反が行われた。それゆえ、大統領はチェンテーシュ氏の任命を拒否した。
- チジュナル氏を選出したのは単独与党である「方向－社会民主主義」(Smer-SD)のみであるが、Smer-SD が国会で多数派を占めているのは国民の民主的な信託の結果であり、そこが連立政権であった前与党とは異なる点である。
- チジュナル氏については、勤勉なプロフェッショナルであるとの評価が検察評

議会から上がってきている。自分の知る限り、彼はこれまで知己に肩入れするなどして自身のキャリアを傷つけたことは一度も無い。検察に対する外部からの介入があってはならない。

2. 自身の今後の政治的キャリア

- 現在のところ、自分が大統領になるよりも首相にとどまり続けることを望む、非常に多くの Smer-SD 支持者がいる。まずは、今秋に 2014 年予算を成立させることが、我々の優先課題である。Smer-SD の大統領選候補については、その後に明らかにされるだろう。

3. スロバキアの経済情勢

- 欧州理事会に参加する EU 加盟国首脳のはほぼ全てが、今年後半の欧州経済は上向くと述べ、2014 年の経済成長予測については楽観的である。解決すべき課題がなお多く残っているのは事実であるが、期待される経済的成果は実現可能と考える。
- 今秋の政治課題は、生活水準の維持または向上と、国際公約である財政規律強化のための諸措置を、調和させつつ実現していくことである。財政赤字の GDP 比 3% 以下への抑制は自己目的ではなく、財政状況全体に非常に肯定的な効果をもたらす。我々は、ビジネス環境の悪化と生活水準の低下の回避を考慮しつつ、財政規律強化は継続していく。
- 財政規律強化のテンポは、スペインやフランス等の大国を中心に、欧州全体で緩められつつある。スロバキアはこの流れとは別に、EU 基金使用期限の 1 年延長という例外措置を要求している。我々の政府は、財政規律強化のためのあらゆる措置を講じていくつもりだが、ラディチョヴァー政権下で導入された現行 20% の付加価値税率は当分維持される。
- 2014 年の財政赤字抑制の目標は GDP 比の 2.6% 以下であり、その実現のためには約 6 億ユーロの財源確保が必要である。ただし増税によるのではなく、行政システム改革 (ES0) による政府支出削減や、税収の効率化 (租税回避対策) を通じてこれを行う。我々は、この双方について楽観的な見通しを持っている。
- 国家財政の負担要因となっている国営企業については、例えば資産を国有のままとしつつも、民間に長期的にリースすることが考えられる。政府は、一部の民営化された企業の株式を保有しているが、経営者は政府の経営を拒み、時には配当

さえ行わないので、これは何の意味も持たない。政府が現在検討している保険企業の一元的公有化に必要とされる財源を、こうした民営化企業の政府保有株を売却することで確保することも考えられる。

- 失業率は、今年に入ってから、徐々にではあるが低下傾向にある。スロバキアにおける失業率の高さの背景には、特殊な事情がある。失業者の最大部分を占めているのは、1990年代初頭に起きた農業経済の壊滅的解体によって発生した、長期失業者及び低水準労働者である。これに加え、非常に劣悪な生活環境の中に生き、労働の習慣や教育を受けないまま成長した若い世代のロマ系住民が、失業者層の中の大きなカテゴリーとなっている。仮にこれら二つの要素が存在しなかったとしたら、スロバキアの失業率はチェコと同程度の8～9%にとどまっていただろう。

◆フィツォ首相、付加価値税率20%の維持を表明(26日付「スメ」)

フィツォ首相は、25日付「プラウダ」掲載のインタビュー(上参照)において、ラディチョヴァー政権期に臨時的措置として19%から20%に引き上げられた付加価値税率について、当分維持していくと述べた。現行法は、年間の財政赤字がGDP比3%を下回った場合、付加価値税率は本来の19%に戻される、と規定している。フィツォ首相は、今年の財政赤字が政府目標通りGDP比3%を切った場合でも、20%の付加価値税率を維持する意向であるとみられる。ただし、そのためには上記法律の改正が必要となる。

外交

◆ライチャーク外相の独紙寄稿

1日付ドイツ日刊紙DIE WELTは、ライチャーク・スロバキア副首相兼外務・欧州問題相による「我々はベルリンを恐れない」と題する寄稿を掲載した。その全文訳は以下のとおり。(外務・欧州問題省ウェブサイト掲載のスロバキア語テキストからの翻訳。)

スロバキアの義務は、ヘゲモニーに対する恐怖を払いのけることである。

今年4月後半にブラチスラバで開催された安全保障フォーラムGLOBSECのパネル・ディスカッションにおいて、ロンドンの欧州改革センター所長のチャールズ・グラント氏が、「大ドイツ」一同氏は、その中にドイツ、オランダ、フィンランドそしてスロバキアを含めた一という表現を使った際、会場内に大きな反響が見られた。そして、

それに続けて私が微笑みながら、我々は経済的文脈において大ドイツの一部であること一すなわち、ドイツの経済哲学に導かれる国家グループのメンバーであることに問題を見出さないと応答したとき、私に対して裏切り者として投石する者は、幸いにして殆どいなかった。

世界がドイツによって魅了されている、というのは事実である。ドイツは、EU加盟国の中で唯一、経済危機の影響を免れたかのようなものである。スペイン、ポルトガル、ギリシャにおいて、失業率が危機的水準に達している一方で、ドイツの失業率は記録的な低水準を保っている。欧州の他の国々の輸出が崩壊しつつある中で、ドイツには経済成長の駆動力が存在している。私が「大ドイツ」哲学に賛意を示すという場合、それはすなわち、国内市場競争力の維持、財政規律、国内消費の拡大、責任を伴う協調主義に賛意を示す、ということの意味する。私は、最近ポーランドにおいて開催された首脳会合でV4各国の首相が明確に示した点：仮にV4諸国が記録した経済成長が、EU全体の「アウトプット」に計上されないとしたら、EUの経済的停滞が表面化するであろう、という趣旨に賛同する。

しかし、外交官としての私を引きつけるのは、欧州の経済的レベルよりもむしろ、多かれ少なかれ均質化された全体性の構築を目指す政治的統合促進の哲学と、ユーロ圏と他のEU諸国とのギャップの拡大を志向する遠心的傾向との間の、大陸の政治的相貌をめぐる闘争である。

私はここに、スロバキアのような小国の本質的な義務を見出す。

欧州統合の努力の意義に対する旧大陸住民の信頼が損なわれた、ポスト経済危機の時代においては、ポスト共産主義国家(我々は最早このように自称しないにもかかわらず、なお多くの人が我々の国家をこのように認識している)における中央集権経済と数カ年計画の経験が、幻滅と懐疑に対する武器となりえるのかもしれない。我々は、かかる歴史的不幸を背負うが故に、かつての5カ年計画と今日のプログラム期間の相違点を比較し、定義づけ、その差異を指し示し、現在の金融・経済危機は統一欧州計画の哲学上の欠陥に起因するものではない、と説明することができるのである。ドイツのヘゲモニーに対する欧州の恐怖心を取り除く手助けができるのは、まさにスロバキアのような中欧の小国においてである。そして3点目として、一もし我々がマクロ経済と中央金融メカニズムに対する責任の譲渡を受け入れるならば一今日及び将来における欧州共通の哲学が依拠しうるような、倫理、理念及び価値の明確化を手助けできるのは、まさにスロバキアのような中欧の小国においてなのである。

EUは現在、三つの玉でジャグリングを行っている。一つ目はEUの安定化と経済成

長支援、二つ目は統合促進、三つ目は加盟国拡大の必要性である。この混迷の時代においては、内的結束の接合剤として機能するような、確固たるメカニズムに対する必要性が生じている。スロバキアは、そのような接合剤になる、という野心を抱いている。

◆フィツォ首相他のハンガリー公式訪問

2日、フィツォ首相がライチャーク副首相兼外務・欧州問題相、マラティンスキー経済相、ポチアテク交通・建設・地域開発相及びヤフナーテク農業・農村開発相と共にハンガリーを公式訪問し、オルバーン首相他と会談を行った。その結果、スロバキア・ハンガリー二国間の政府協力に関する覚書、二国間の投資・貿易開発庁及び電子技術産業組合間の協力に関する覚書、2014～2020年までの両国間国境におけるコミュニケーション開発支援に関する覚書に署名がなされた。フィツォ首相は、両国間の2012年の貿易額が2011年に比して11%上昇したことに触れ、経済危機にもかかわらず二国間の経済は活発である旨述べた。

ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相はマルトニ・ハンガリー外相との会談において、スロバキアはハンガリーのV4議長国としてのプライオリティーを支持し、エネルギー、インフラ、安全保障等の分野におけるV4諸国間での協力の強化に関心を有している旨述べた。両外相は、その他西バルカン情勢、東方パートナーシップ等についても意見を交換した。

◆ライチャーク外相のモルドバ訪問

8日、ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相はゲルマン・モルドバ副首相兼外務欧州統合相の招待に基づきモルドバを公式訪問した。両外相はスロバキア・モルドバ間のダイナミックな関係の発展に満足している旨述べた他、ライチャーク外相は、特にエネルギー、機械工業、電子工業、IT、自動車産業、農業等の分野において、貿易・経済関係の強化も達成されると信じている旨述べた。また、両外相は、経済協力に関するスロバキア・モルドバ大臣間協議の早期開催に合意した。ライチャーク外相はモルドバの欧州への統合を支援する旨表明し、今後も同国に対し、スロバキアが欧州に統合した際の経験を共有していく用意のある旨述べた。

同日、両外相の出席の下、キシニョフにスロバキア大使館が開設された。

◆ライチャーク外相のグルジア訪問（12日付スロバキア外務省プレスリリース）

ライチャーク外相は11、12日の両日、グルジアのバトゥーミを訪問し、「グルジアの欧州への道—ビリニュス・サミットへ向けて」と題する国際会議に出席した。会議の主要テーマは、本年11月に予定されているビリニュス・サミット以後の、東方パートナーシップ・プロジェクトの将来についてであった。

ライチャーク外相は、イヴァニシヴィリ・グルジア首相及びフューレ欧州委員会・欧州拡大担当委員と共に、冒頭挨拶を行った。その中で同外相は、東方パートナーシップ諸国の欧州への政治的・経済的統合を推進していく上で、ビリニュス・サミットは最も野心的な指針を示すことになるだろう、と述べた。

社会

◆アフガニスタンの軍事基地内で、テロリスト銃撃によりスロバキア人兵士が死傷

9日、アフガニスタン南部カンダハール市近郊の軍事基地に駐留するスロバキア人部隊が、基地内において銃撃され、兵士1名が死亡した。

国際治安支援部隊（ISAF）の活動の一環としてアフガニスタンに駐留するスロバキア人部隊は、カンダハール市近郊の軍事基地において、新たに編成されたアフガニスタン軍部隊に対する訓練を行っていた。現地時間の9日正午頃、基地内の監視塔のひとつから、アフガニスタン人兵士によるスロバキア人部隊に向けた銃撃が開始された。グルバーチ国防相によれば、銃撃は事故ではなく、明確にテロリストによる攻撃であるという。この銃撃により、ダニエル・カヴリアク軍曹（35歳）が死亡、他6名が負傷した。うち重傷者2名は、ドイツの病院に搬送された。

狙撃犯は、アメリカ軍に拘束され、アメリカ軍及びアフガニスタン軍当局による取り調べを受けた。グルバーチ国防相によれば、アフガニスタン軍兵士として基地に潜入したテロリストであるという。しかしその後、容疑者は脱獄・逃走して現在なお捕まっていない。

ライチャーク副首相兼外務・欧州問題相は9日、この件によりスロバキア人部隊がアフガニスタンから撤退する可能性はないと述べた。フィツォ首相とグルバーチ国防相は、9日夜に現地に向けて出発、10日夜に死亡した兵士の棺と共に当地に帰着した。フィツォ首相は同日、銃撃事件の現場を訪問した後、テロリズムとの戦いを継続するというスロバキア政府の姿勢は一貫しており、こうした攻撃によりスロバキアがISAFの活動から手を引くことはない旨述べた。

経済

◆ロスアトム、ボフニツェ原発新プラント建設参入の条件を提示（4日付「経済新聞」）

3日、経済省とロシアの原子力企業ロスアトムとの間で、ボフニツェ原発新プラント建設を手がける合弁企業 JESS の株式購入を巡る交渉が行われた。JESS の株式は、51%をスロバキア政府、49%をチェコのエネルギー企業 ČEZ が所有しているが、ČEZ はこの売却を希望し、ロスアトムが売却先の候補として有力視されている。ロスアトムは、株式購入による新プラント建設事業への参入には前向きであるものの、購入の条件として、電力量1メガワット時あたり60～70のユーロの固定価格買い取りを政府が保証することを提示した。これは、現在の電力市場価格のほぼ2倍にあたる。ロスアトムの代表者は、この条件がクリアされれば、年末までには新プラント建設に着手すると述べた。

スロバキア政府は、今のところロスアトム側の提案に対して回答を示していない。この提案に政府が同意するならば、仮に電力市場価格の現在の水準が将来も維持された場合、ロスアトムの要求する電力価格との差額を、国家か消費者が負担することになる。その場合、現在でも EU 市場価格に比して高めに設定されているスロバキアの電気料金が、更にかさ上げされる可能性があると指摘する専門家もいる。

◆外資系企業によるスロバキアからの資本流出（13日付「プラウダ」）

昨年、外資系の金融、エネルギー、通信、メーカー等の企業が、スロバキアで上げた収益から国外へ流出させた資本の総額は、20億ユーロ以上となった。経済アナリストによれば、資本の国外流出は今年も同程度の規模となる見込みである。財政赤字抑制のための財源確保を目指すフィツォ政権にとって、今年から来年にかけて公益企業及び銀行へ臨時課税が終了することで生じる財源の穴をカバーするためにも、外資系企業による資本流出をいかに防ぐかが一つの課題となる。

過去10年間にスロバキア国内の外資系企業が上げた利益の総額286億ユーロのうち、195億ユーロが配当として国外に流出し、残りの91億ユーロがスロバキア国内に再投資された。ある専門家によれば、国内における企業の投資活動は減退傾向にあり、この流れを変えるためには何よりもビジネス環境の改善が必要であるという。配当による国外への資本流出を防止するために、配当税の導入も検討されたが、これは企業収入への二重課税にあたる。企業への更なる課税に関しては、政府は現在のところ慎重な姿勢を取っている。

◆物価上昇ペース、大幅に減速（16日付「プラウダ」）

スロバキアにおける直近の物価上昇ペースは、最近2年半で最も低い水準となっている。その要因としては、今年1月に実施された電気料金の値下げに加え、6月に行われた住宅ローン支払い手数料の廃止が挙げられる。月に3ユーロ前後で上下していたこの手数料の廃止は、6月の総合インフレ率が前年同期比で1.6%程度に抑えられる上で、大きな意味を持った。一方、同様に廃止された消費者ローンの手数料については、もともとインフレ率算出の対象となる消費バスケットに含まれていないため、直近のインフレ緩和には反映されていない。その他、ガソリンや軽油などの燃料価格の低下も、インフレ緩和に貢献している。ただし食品価格については上昇傾向にあり、6月には前年同期比で4.4%の上昇を記録した。

◆起亜スロバキア工場、生産能力拡大を計画（16日付「経済新聞」）

国内3大自動車メーカーのひとつ、起亜スロバキアのジリナ工場は、現在年間30万台の生産能力を有するが、今年はそのリミットを超えて生産する可能性がある。そこで、同工場の施設拡充により最大生産能力を40万台に拡大し、約700名の従業員を新たに雇用する計画が立ち上がっている。また、現在行われている昼夜3交代制操業が、4交代制になる予定である。これらはただし、現段階ではあくまで将来的な計画にとどまっているという。

◆政府、スロバキア・テレコム株の売却を検討（19日付「経済新聞」）

スロバキア政府は、通信企業スロバキア・テレコムの株式のうち、国が所有する49%について、残りの51%を所有するドイツ・テレコムに売却するための協議を開始した。経済省報道官は「経済新聞」に対し、6月にドイツ・テレコム側との交渉に入った旨明らかにした。同社は、スロバキア・テレコム株の優先買い取り権を有する。報道官によれば、協議はまだ開始されたばかりで、ドイツ・テレコム側は買い取りの意思を明確にしていない。今後の交渉に際しては、フィツォ首相が直接、ドイツ・テレコムの代表との協議に臨む可能性もあるという。

◆食料品価格の低下（24日付「プラウダ」）

今年の食料品価格は、天候に恵まれたことで、昨年と反対に大幅に低下する見込みである。穀物の市場価格は、初夏より世界的に低下しており、食肉も同様である。最も楽観的な予測は、秋には約10%の食料品価格低下が見込まれるとしている。スロ

バキアにおいても穀物の収穫状況は良好であり、大幅な価格低下が見込まれる。専門家によれば、小麦取引価格の本年初頭からの低下幅は、アメリカ市場で17.7%、パリ市場で20%であるのに対し、スロバキアでは27%となっている。

◆工業系企業の苦境(26日付「経済新聞」)

長引く経済危機の結果、スロバキアにおける産業の牽引役であり、就業者のほぼ4分の1にあたる50万人以上を雇用する工業系企業が、今年に入って2009年の不況以来最大の苦境に立たされている。特に中小企業が、受注の減少による経営難に苦しんでいる。工業系企業数は、昨年6月末から今年6月末までの1年間に2,358社減少し、全体で70,323社となった。スロバキアの工業系企業数は、2009年の77,462社から一貫して減少している。

こうした状況は、税収の低下をもたらす故に、国家にとっても大きな問題である。財務省財政政策研究所による最近の試算では、今年の法人税収は、年初の予測より1億4,600万ユーロ低くなると見積もられている。ただし、この減収分の大部分は、小規模工業系企業の倒産よりも、むしろ大規模輸出企業を含む産業全体の利益減少に起因するものであるという。

◆主要経済指標：2013年6月

※出典：Štatistický úrad SR 及び Eurostat。為替レートについては Interbank Rate を使用 (<http://www.oanda.com/>)

消費者物価指数 (対前年同月比)

月	消費者物価総合	食料品価格	エネルギー価格	運輸・交通価格
1	2.5	6.0	-0.3	0.8
2	2.2	5.6	-0.4	0.1
3	1.9	3.4	0.8	-0.6
4	1.7	4.1	0.4	-1.7
5	1.8	4.2	0.4	-1.4
6	1.7	4.1	0.4	-0.8

失業率

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国	EU27 カ国
1	14.8	11.9	10.8
2	14.7	12.0	10.9
3	14.7	12.1	10.9
4	14.4	12.2	11.0
5	14.3	12.2	11.0
6	14.3	12.1	10.9

為替レート

月	1ユーロ/円
1	118.1
2	124.5
3	122.9
4	130.9
5	130.9
6	128.5

外国貿易 (単位:100万ユーロ)

月	輸出	輸入
1	4972.5	4609.0
2	5060.2	4601.5
3	5283.3	4711.2
4	5571.2	5007.3
5	5645.4	4981.3
6	5284.1	4825.9

鉱工業生産指数 (対前年同月比)

月	鉱工業総合	自動車工業	電機工業
1	103.1	115.0	88.7
2	101.2	108.1	112.7

3	101.6	103.6	107.3
4	106.0	107.1	115.2
5	102.6	103.0	107.0
6	102.7	101.3	106.8

景況感

月	スロバキア	ユーロ圏 17 カ国
1	84.9	89.5
2	86.7	91.1
3	91.0	90.1
4	91.3	88.6
5	88.7	89.5
6	84.4	91.3